

Title	メディアとしてのパワー : パーソンのパワー論を手がかりに
Author(s)	宮本, 孝二
Citation	年報人間科学. 6 P.15-P.30
Issue Date	1985
Text Version	publisher
URL	https://doi.org/10.18910/4327
DOI	10.18910/4327
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

大阪大学人間科学部（一九八五年二月）
『年報人間科学』第六号 一五頁—三〇頁

メディアとしてのパワー

——パーソンズのパワー論を手がかりに——

メディアとしてののパワー

——パーソンズのパワー論を手がかりに——

はじめに

- 一、コントロールのメディア
 - 二、交換のメディア
 - 三、パワー、資源、メディア
- おわりに

はじめに

タルコット・パーソンズの社会理論は、それに対していかなる立場をとるにせよ、現代社会学において理論的研究に携わる者にとつて、常に参照すべき重要な源泉である。⁽¹⁾メディアとしてのパワーという考え方も、彼によって初めて提示され、その後のパワー論の展開に影響を及ぼした。また、パワーをそのひとつとするメディアを社会理論の中心概念としたことは、今日さまざまなかたちで繰り広げられているメディア論の出発点となった。

本稿は、きわめて豊富な内容をもつパーソンズの社会理論の中から、そのパワー論のみに焦点を合わせ、それをパワー論の一層の発展のために生かしうる道を示すことを目的とする。パワー論に焦点

を合わせるのは、筆者の年来の関心がパワー論の展開⁽³⁾にあり、前稿で提示した「可能性としてのパワー」という概念をさらに展開するために、パーソンズのパワー論が手がかかりとなりうると思われるからである。

パーソンズのパワー論として本稿で取り上げるのは、いわゆる後期パーソンズのそれである。それをここでは端的に次の二つのテーマに絞っておきたい。すなわち、①自我による他者コントロール図式におけるメディアとしてのパワー、および②社会システムの四つの下位システム間の相互交換システム図式におけるメディアとしてのパワーである。⁽⁴⁾パーソンズの研究歴は半世紀以上にもわたり、その社会理論はもちろん、パワー論だけにしても、それらは簡単な要約をためらわせるものであるが、本稿では議論を鮮明にするために以上の二つのテーマに焦点を合わせるのである。パーソンズの社会理論やパワー論については、すでに社会学者の間では周知のことと思われるが、行論に必要な限りで簡単にまとめておこう。⁽⁵⁾

パーソンズの社会理論の発展過程を、どのように時期区分するかについては、必ずしも見解の一致をみないが、一九三七年の『社会

的行為の構造』、一九五一年の『社会体系論』⁽⁸⁾、一九六九年の『政治と社会構造』⁽⁹⁾収録の六十年代前半に公表されたメディア論論文を、⁽¹⁰⁾ 仮に前期・中期・後期の特色を端的に示す作品としても差し支えないと思われる。彼のパワー論も、この三つの時期にそれぞれ特徴を示している。

『社会的行為の構造』に代表される前期には、パワーはいわゆる「権力」⁽¹¹⁾として把握されていた。というのも、この時期のパイソンズにとって、パワー概念はホップズのなそれであったからである。すなわち、人間の人間に対する強制力という意味でのパワーである。よく知られているように、ホップズ問題——社会秩序はいかにして可能か——に彼は取り組んでいた。強制力をその答えとするホップズに対して、彼は社会的共同価値をもって答えようとした。社会的行為は、価値・規範、目標、手段、条件を構成要素とするが、中心的位置を占めるのは、目標を決定する価値である。そして、この価値が社会的に共有されていることが、人びとの社会的行為を秩序だてるといっているのである。すなわち、ここではパワーは価値の対極に置かれていた。

中期の『社会体系論』でも、やはりホップズ的な概念でパワーは把握されていたが、そこには正当的な規範による規制の側面が明確に付加されていた。行為の手段となる用具(便益)が他者コントロールの手段であるため、それらがパワーの基盤をなすものとされた。しかし、この他者コントロールには、規範とその上位にある価値による規制が作用するというのである。この時期のパイソンズの関心

は、社会的共同価値の社会システムへの制度化、およびパイソナリテイ・システムへの内面化のメカニズムの探究、すなわち規範的秩序の成立根拠の解明にあったため、そのパワー概念は規範主義的なものに終わっていた。

一九六〇年代にパイソンズは相次いで、パワーその他の諸メディアについての論文を発表した。すでに五六年のスマルサーとの共著『経済と社会』⁽¹⁴⁾でAGIL図式を提示していたが、AGILという各機能要件を満たすために分化した社会システムの四つの下位システム、すなわち経済システム、政治システム、社会的共同体、形相維持システムに固有で、また、それらの間の相互交換を媒介するメディアとして、貨幣、パワー、影響力、価値コミットメントが設定され、それぞれについての検討が六〇年代に入ってからの諸論文で深化されたのである。そこで展開されたメディアとしてのパワーというアイデアには、前述のように、①自我による他者コントロール図式におけるメディアとしてのパワーと、②下位システム間相互交換図式におけるメディアとしてのパワーの二つの意味が、同時に含まれていた。

メディアとしてのパワーは、G機能すなわち社会システムの目標達成機能を充足する下位システムである政治システムに、固有のメディアとして設定された。⁽¹⁵⁾ パワーは政治システムの内部では、すなわち①の意味では、命令の伝達とその受容を可能にするメディア、服従の確保を可能にするメディア、要するに自我の命令に他者が服従するという意味での他者コントロールのメディアである。そこで

は強制力が究極的な基盤となっているが、正当的な規範が命令者と服従者の両者を規制している。他方、政治システムの外部に対しては、すなわち②の意味でのパワーは、他の下位システムとの間の相互交換のメディアである。政治システムは、社会システムの集合的目標を達成するために、A機能システム||経済システムから目標達成手段である資源を動員し、I機能システム||社会的共同体から人びとの支持・忠誠を調達し、L機能システム||形相維持システムから正当化してもらわねばならない。資源、支持・忠誠、正当性は、各下位システムからメディアとしてのパワーを媒介に政治システムに運ばれる。逆に政治システムからは、パワーを媒介にして経済システムには資源再配分・資源生産コントロールが、社会的共同体には政策決定が、形相維持システムには実施責任が運ばれる。以上の後期パーソンズの①と②の二つの意味のメディアとしてのパワーは、密接に関連してはいるが、①には前期から中期にかけて明確にされてきたパワー概念が保持されているが、②にはそのような意味合いとともに、それ以上の内容が盛り込まれていたのである。

以下、「一、コントロールのメディア」で①を、「二、交換のメディア」で②を検討し、そして「三、パワー、資源、メディア」で一、二での検討の成果を生かしつつ、パワー論を発展させる方向を探りたい。

一、コントロールのメディア

①の自我による他者コントロール図式におけるメディアは、彼の年来の関心事であった社会の規範的秩序の成立根拠を示したものとってよい。ある社会成員の意思決定が、他の社会成員に共同意思として受容されることによって、社会の規範的秩序は成立するとみなしうる。その場合、もちろん規範がそのような受容を規制するのであるが、規範にそれが可能であるためには、前述のように社会成員に社会的共同価値と規範が内面化され、またそれらが制度化されていないなければならない。しかし、それはたんに前提であって、規範が社会成員に遵守されるためには、なんらかのサンクションが必要である。パーソンズの四つのメディアは、それが伴うサンクションの種類と、意思の伝達されるチャネルの種類とが組み合わされて、おのおのに特性が付与され区分されている。サンクションには肯定的と否定的が、チャネルには状況的と意図的が考えられており、パワーは否定的サンクションと状況的チャネルによって特性づけられる。

このようなパーソンズのメディア論⁽¹⁸⁾に対して、ここでは西独のニクラス・ルーマンとユルゲン・ハーバーマスによるその再検討を参考にし、それを理解する一つの視点を提示したい。

ルーマンのメディア論は、彼のコミュニケーション論の中心的位置を占めている。コミュニケーション論は、彼にとって従来の社会

理論の二つの主要領域、すなわち社会構造論（システム分化論）と社会変動論を媒介する理論領域として構想された。構造と変動を媒介する理論領域は、長い間、不十分なままに放置されていたというのである。そのようなものとしてのコミュニケーション論は、システムの分化を説明し、したがってまた、システム変動を説明する理論領域と考えられている。コミュニケーションを成立させるメディアの分化が、システム分化を根拠づけるのであり、また、メディアの諸特性がシステム変動の要因を構成するとされる。ルーマンの論述は多岐にわたっているが、ここでは本稿の議論とかわるメディア分化の根拠づけについてのみ触れたい。

メディアは、社会成員による意思決定、すなわち選択を、他の社会成員に伝達し受容させる媒介である。パーソンズもまたそう考えていた。では、どこが異なるのか。ルーマンは、パーソンズのメディア論をより一般化しようとする。パーソンズのメディア分類の基準は、理論的には表面的なものにとどまっているとルーマンはみる。社会成員が行う選択の根拠、その選択が他の社会成員に共同意思として受容される根拠を、パーソンズは理論的に明らかにできておらず、そのため表面的な特性であるサンクシヨンの種類とチャネルの種類によって、メディアを区分したにすぎない。しかし、ルーマンによれば、社会成員が行う選択には二種類あり、その選択の受容の仕方（これも選択である）にも二種類ある。したがって、送り手の位置にある社会成員（パーソンズは自我とよび、ルーマンは他者とよぶ）と、受け手の位置にある社会成員（パーソンズは他者とよ

び、ルーマンは自我とよぶ）とに、それぞれ二種類の選択が割当てられる結果、そこに全部で四種類の組合わせが生じる。⁽²⁰⁾メディアとコミュニケーションを四種類に分けることでは、パーソンズとルーマンは同じであるが、選択の根拠づけに両者の相違が鮮明に現われる。

社会成員の意思決定、すなわち選択には、システムに根拠づけられるものと、環境に根拠づけられるものがある。⁽²¹⁾システムとは、ルーマンにとって意味システムであり、より正確に言うならば、意味規制システムすなわち規範システムである。⁽²²⁾このシステムに根拠づけられて選択が行われるというのは、要するに規範によって規制されて選択がなされるということであり、そうでない場合、つまり規範に規制された選択ではなく、当然のこととして自明なことのよう⁽²³⁾に選択がなされる場合、それを環境に根拠づけられた選択とよぶ。⁽²³⁾ルーマンにとってもパーソンズにとっても、規範に規制されることは社会成員が不自由であることを意味せず、むしろ規範は自覚的にいわば主義的⁽²⁴⁾に守られるものとみなされる。規範とは、守るべきものとして社会成員に自覚されている意味規則であり、自覚している分だけ社会成員は規範に距離を置いている。逆に意味規制の規則が作用せず、たんに意味規則が選択を根拠づける場合、社会成員はそれに無自覚な分だけ不自由ということになる。

送り手の位置にある他者の選択も、受け手の位置にある自我の選択も、ともに規範システムによって規制されて連結されているコミュニケーションを、ルーマンはパワーや法をメディアとするものと

考える²⁸。したがって、パワーはきわめて規範主義的な概念として把握されている。パーソナルのパワーもそうであった。しかし、パーソナルの四つのメディアは、実のところすべてがルーマンのいうパワーなのである。というのも、それらはすべてサンクションを予想させる手段として、自我の意思の他者による受容のメディアとなるからである。要するにパーソナルは、四つのメディアを明確に区分しているようにみえるが、前述のように、メディアにもとづくサンクションとそのチャネルの種類によって区分しているにすぎず、ルーマンのいうパワー・メディアの内部での分類に終わっているのである²⁹。パーソナルのいうパワー・メディアは、サンクション遂行の手段のひとつにすぎず、サンクションを予想させる規範にもとづく他者コントロールのメディアをパワーと考えるより広い視点からみれば、パーソナルの四つのメディアはすべて、そのような意味でのパワー・メディアということになる。

ルーマンのパーソナルのメディアの再検討を、以上のように解釈するならば、メディアとしてのパワーについて次の二点が言える。第一は、前述のように、パーソナルの四つのメディアをパワーの四つの形態を示すものとみなすことである。第二は、規範による規制の意味をルーマンのように明確に把握して、パワー・メディアが成立させるのは、送り手の意思が受け手によって共同意思として自覚的に把握される状態である。と理解することである。この二点の意味するのは、パーソナルに対するイデオロギー的批判²⁷が主張するのは違って、パワーが達成すべき集合的目標が立脚する利害は、

実質的な共同利害であると先験的に規定されているのでは決してなく、その実質的な内容如何にかかわらず、共同利害として表現され、また、そのようなものとして解釈されるべきであると、社会成員に考えられているということである。

さて、ルーマンの論敵ハーバーマスもまた、パーソナルのメディア論を検討している³⁰。彼にとってコミュニケーションのメディアとは、たしかに社会成員間の意思の伝達・受容の媒体であるが、それらは常に反省的な討議を伴うべきものであり、実際に可能性としてそれが伴われているものなのである。メディアは共同意思を形成する所与の手段ではあるが、それによって成立するコミュニケーションは、先験的に社会成員を規制・拘束するのではなく、そこには常に、反省的なコミュニケーションの可能性が開かれているというわけである²⁹。

ハーバーマスは、コミュニケーションに意思疎通的・相互理解的コミュニケーションと、戦略的コミュニケーションの二つを考へる。前者は本来的に反省的コミュニケーションであるが、後者はそうではない。戦略的コミュニケーションは、自我が他者を自分の意思どおりにコントロールしようとして行うコミュニケーションである。ハーバーマスによれば、パーソナルの四つのメディアのうち、パワーと貨幣は戦略的コミュニケーションのメディアであり、影響力と価値コミットメントは相互理解的コミュニケーションのメディアであると考えられるべきである³¹。しかし、パーソナルは影響力も価値コミットメントも、自我による他者コントロールのメディアとして、

すなわち戦略的コミュニケーションのメディアとして把握している。パーソナルの四つのメディアは、すべて戦略的コミュニケーションのそれなのである。

以上のようなハーバースマスの見解から、パーソナルの四つのメディアが、実はパワーの四つの形態であることが、ルーマンの場合と同様に導出される。というのも、パワーをメディアとする戦略的コミュニケーションは、規範が自我に権威を付与することによって成立する命令・服従という他者コントロールだからである。そのような他者コントロールのメディアとしてパワーを把握する視点からみれば、前述のように、パーソナルの四つのメディアはすべて、そのような意味でのパワー・メディアなのである。

戦略的コミュニケーションと相互理解的コミュニケーションを区別するからといって、ハーバースマスがパワーによって成立する戦略的コミュニケーションを、相互理解的コミュニケーションと無関係なものとしているわけではない。戦略的コミュニケーションもコミュニケーションである限り、そこには常に相互理解的コミュニケーションを随伴せざるをえないからである。こうして戦略的コミュニケーションは、反省的コミュニケーションによって常に制約されることになる。いわば、共同意思はその形成・実現の過程において、常にその根拠を問い直される可能性を随伴しているのである。これは、共同意思が社会成員にそれとして受容されないことを意味するわけではない。現にそれとして受容されていても、そこには反省的検討の余地が残されているというのである。つまり、共同意思と

なされているものは、それが実質的に共同利害に立脚しているか否かとは無関係に成立する、ということがこの点において示唆されている。

ルーマンとハーバースマスによるパーソナルのメディア論の再検討をみることによって、パーソナルのメディアおよびパワーの概念をいかに理解すべきかについての一つの視点が獲得された。両者が示唆するように、第一に、パーソナルの他者コントロール図式における四つのメディアは、パワーの四つの形態とみなされるべきである。第二に、パワー・メディアが成立させる共同意思は、その実質的内容はともあれ、共同意思として社会成員に受容されるとみなされるべきである。この第二点から、共同意思の形成・実現の過程がパワー分析の対象として重要なことが明らかになるが、これは②のパワーに関連している。

二、交換のメディア

② 下位システム間相互交換図式におけるメディアとしてのパワー、すなわち集合的目標（共同意思）達成のために資源を動員する能力としてのパワーは、下位システムのひとつである政治システムの内部では、前述で検討した①自我による他者コントロール図式におけるメディアとしてのパワーであるが、他の下位システムとの相互交換においては、一で述べたように、さまざまな要因と産物が下位システム間において交換される際に、その媒介を行うという意味での

メディアとなる。①の意味でのメディアとしてのパワーは、意思の伝達・受容の媒体という限りでは、たしかにメディアとよぶに値するが、下位システム間相互交換においてはどうかであろうか。

下位システム間相互交換において、政治システムが他の下位システムと交換し合う要因や産物とは、結局のところ何を意味するのであるうか。それらは端的に、パワーが生産され、そしてパワーが行使されるという過程において、その生産や行使の条件や手段として位置づけられると行うことができる。⁽³⁵⁾ いわゆる要因は、他の下位システムのメディアを媒介にして、政治システムに運搬されてくる。経済システムからは「生産力のコントロール」、社会的共同体からは「利害要求」、形相維持システムからは「オーソリテイの正当化」というように。また、いわゆる産物は、他の下位システムから、パワー・メディアを媒介にして政治システムに運搬されてくる。経済システムからは「集合体に対するサービスのコミットメント」、社会的共同体からは「政治的支持」、形相維持システムからは「職務パワーの合法性」が提供される。つまり、要因と産物は、政治システムが集合的目標達成という機能を充足する際に、その条件や手段として作用するものなのである。他の下位システムから条件を提示され手段を提供されることによって、パワーの生産および行使による集合的目標達成が可能となる。他の下位システムもまた同様に、自己の機能充足のための条件と手段を他の下位システムとの間で、自己のメディアと他の下位システムのメディアを媒介にして、提示し合い提供し合っている。⁽³⁶⁾ こうして、諸メディアを媒介にして、条

件や手段が四つの下位システムの間で交換されることになる。

メディアとしてのパワーも、他の三つのメディア——貨幣、影響力、価値コミットメント——も、下位システムの相互交換図式においては、意思の伝達・受容という狭義のコミュニケーションのメディアではなく、下位システムが相互に条件を提示し手段を提供し合うという場合の、きわめて広い意味でのコミュニケーションのメディアとして位置づけられている。そこにおいても、パワーはやはりメディアとよばれるべきなのであるうか。メディアは諸要因、諸産物の乗り物とみなされているが、実質的にはメディアがなくとも同じである。すなわち、各下位システムが相互に条件を提示し手段を提供し合っていることは、それらの条件や手段が実際にメディアによって流通させられていることを必ずしも意味しない。むしろ、貨幣メディアを例外として、他の三つのメディアは、それら自体は決して下位システム間を流通し合わない。⁽³⁷⁾ したがって、それらを交換のメディアとよぶのは、たんに比喩的表現にすぎない。

実際のところ、相互に交換される条件や手段自体が、交換されて流通するという意味でのメディアとなっている。パワーは、交換のメディアではなく、むしろ条件や手段という諸メディアによって、制約されるとともに可能にされる対象である。パワーとは、いわばそれらの諸メディアによって条件づけられつつ、諸メディアを動員する能力なのであり、したがって、メディアとよばれる根拠をもっていないのである。

パワーがメディアではなく、むしろ諸メディアの動員能力である

という考え方は、すでに示唆されている。たとえば、パワーを諸メディアへのアクセスビリティ（接近可能性）とする議論がある。⁽³⁸⁾ここでは、ヒト・モノ・シンボルといった交換される資源、および資源交換の媒体となる資源がメディアと考えられている。また、アクセスビリティとはメディアを所有しそれを使用する可能性であり、動員能力のことと言ってよい。つまりパワーは、諸資源⇄諸メディアの動員能力と規定されているのである。

しかし、パーソンズも、パワーをメディアと考えてはいたが、それを集目的目標のための資源動員能力と規定していたのであった。また、パーソンズにとって資源とは、下位システム相互交換図式に

みる限りは経済的資源、すなわち物的資源に限定されているかのようであるが、パーソンズ自身においても、また、パーソンズ以後の理論展開においても、資源の意味内容はもっと広く考えられている。すなわち、物的資源の他に情報の資源、人的資源、関係的资源があるとされる。⁽³⁹⁾前述のヒト・モノ・シンボルに対応させると、ヒトは人的資源、モノは物的資源、シンボルは情報の資源に該当する。そして、関係的资源に四つのメディアが含まれているのである。関係的资源は他者をコントロールする手段だからであるが、前章で示したような広い意味で四つのメディアをパワーの諸形態として把握するならば、関係的资源こそがパワーに他ならない。

これらの四つの資源は、下位システムにいかん配置されているのであろうか。物的資源が経済システム、人的資源が政治システムと社会的共同体、情報の資源が形相維持システムに配置され、さらに

関係的资源の四つのメディアが、経済システムには貨幣、政治システムにはパワー、社会的共同体には影響力、形相維持システムには価値コミットメントが配置されている、とみるのが妥当な見解であらう。⁽⁴⁰⁾各下位システムは社会成員の相互作用システムであるから、

それぞれに固有の関係的资源によって、それぞれに配置された資源が社会成員間を流通する。これが実のところ、パーソンズの①の意味でのメディアとしてのパワーを本稿のように広義に解釈するとき、指示されていた事象であった。そして、政治システムには、パーソンズの狭義のメディアとしてのパワーが配置されており、パーソンズはそれを②の集目的目標達成のために資源を動員する能力としてのパワーと等置しているが、必ずしもそうとは言えない。たしかに政治システム内部では等置が成立するが、下位システム間相互交換においてパワーは、①の意味をはるかに超えてしまうからである。集目的目標が達成されるために動員される諸資源には、前述の四つの資源がすべて含まれ、さらにそれらによって成立する条件や手段が、そのパワーのあり方を制約しつつ可能にするということから、それは明らかであらう。

パーソンズの下位システム間交換図式においては、諸資源およびそれらによって構成された条件や手段が、社会システム内を流通するとされている。交換のメディアとは、実はパワーではなく、交換され流通する資源なのであり、資源がかたちづくる条件や手段である。それらが文字通り交換され流通するかというと、そこには比喩的な意味も込められているので、必ずしもそうとはいえない。しか

し、少なくとも下位システム間で、比喩的な意味であるにせよ交換されている。それに対してパワーは、関係的资源という意味では、たしかに下位システム間において交換され流通するメディアであるが、集合的目標達成のための資源動員能力という意味では、関係的资源としてのパワーをも含み込んだ諸資源によって条件づけられ、また、それらを手段として動員する能力、すなわち諸資源に諸メディア動員能力であって、それをメディアということではできないのである。

三、パワー、資源、メディア

「はじめに」でも述べたように、筆者は前稿で「可能性としてのパワー」という概念を提起した。より正確に言うならば「資源動員による意思実現可能性」である。しかし、ここでは、資源あるいはメディアについての立入った議論をすることができなかった。⁽⁴⁾本稿でパーソンズのパワー論を検討した結果、前稿の議論を引き継いで、パワー論の若干の展開をなしうると思われる。

自我による他者コントロール図式におけるパワーは、意思の伝達・受容の媒体という限りでメディアとよびうること、また、そのメディアはパーソンズのいうパワーに限らず、貨幣も影響力も価値コミットメントもすべて含むこと、さらに、それらと関係的资源として一括しうることを、すでに指摘してきた。ここで、パワー、資源、メディアの関連を、コントロールのメディアという点に絞って

まず明確にしておこう。

パーソンズの四つのメディアは、さまざまなサンクションを他者に予想させることによって、自我の意思を他者に受容させる。この意味で、それらは一で指摘したように規範的なパワーの諸形態である。というのも、サンクションの可能性によって基礎づけられる規範によって、自我の意思の他者による受容が規制されて実現するからである。ただし、四つのメディアは規範そのものではない。それらは、いずれも規範ではなく、規範を他者に自覚させ遵守させる手段、サンクション遂行の手段なのである。たしかに、このような他者コントロールの手段という意味では、四つのメディアはメディアの名に値するであろう。しかし、それらをパワーの諸形態というとき、注意せねばならぬ問題がある。

パーソンズのパワー・メディアは、サンクションの手段の一つである強制力として、メディアとよばれてよい。しかし、二で述べた規範的なパワーという考え方からすると、パーソンズの四つのメディアはすべて、規範的なパワーというパワー・メディアによって成立する他者コントロールの手段として位置づけられる。この点において、四つのメディアはもはやパワーではなく、パワーの基盤である。四つのメディアをパワーの諸形態というのは、正確に言うならば、パワーの基盤の諸形態なのである。しかし、規範的なパワーというパワー・メディアは、実は規範それ自体である。というのも、規範をメディアとして自我の意思が他者に受容され共同意思が成立するのであり、規範的なパワーとは、規範を基盤として共同意思を

形成・実現し、このことを通じて他者をコントロールする能力だからである。この点において、四つのメディアは、パワーの基盤としての規範の基盤の諸形態ということになる。それらは、規範という関係的資源の基礎をなす資源であり、この意味でやはり関係的資源なのである。

以上の考察は、パワーがメディアⅡ資源を動員して他者コントロールを行う能力である、という考え方にいきつくべきであることを示している。そして、その資源としてパーソンズの四つのメディアが位置づけられた。では、それらで他者コントロール現象は十分に分析できるであろうか。この点を一層明確にするために、デニスⅡロングのパワー分類⁽⁴²⁾が参考になる。ロングにとってパワーは、自我が他者を意思どおりにコントロールする能力である。それはまず、強制力、操作、権威、説得の四つに分けられる⁽⁴³⁾。次に、強制力は物理的と精神的なそれに分けられ、権威は強制的・誘導的・正当的・専門的・人格的に区分される⁽⁴⁴⁾。この分類は、パワーとその基盤となる手段とコントロール形態が、明確に区分されていない曖昧なものであるが、それを明確にすれば次のように改訂しうる。何らかのパワーによって実現するコントロール形態として、まず、強制、操作、権威による命令、説得が設定される。次にそれらの手段として、強制には物理的および精神的強制力、命令には前述の四つの権威が考えられる⁽⁴⁵⁾。

以上の分類によれば、パーソンズの四つのメディアは、権威のうち

の四つを生み出す手段に該当する。したがってパーソンズは、たんに四つの特殊な権威にもとづく命令―服従という他者コントロールを視野に収めているにとどまり、本来の意味での強制、説得、操作という他者コントロール形態やその手段を把握できていないことになる。また、さらに重要なことは、パーソンズもロングも、他者コントロール現象を、手段の諸類型と対応させて類型化しているが、他者コントロール現象は、たんなる類型論では把握しえない複雑性を示しているのではないか。複数の手段類型を組み合わせることによって、他者コントロール現象の分析にあたる道はあるが⁽⁴⁶⁾、パーソンズの四つのメディアだけでは、それに有効であるとは言えない。かといってロングなどを参考にして手段類型を多数作成しても、共同意思、あるいはパーソンズのいう集合的目標の形成・達成の過程から成るパワー現象は、自我の意思を他者に受容させるという意味での他者コントロール以上の内容を含んでいるのである。パーソンズの②のメディアとしてのパワーは、このパワー現象の分析に向けられていたのであった。しかし、そのメディアとしてのパワーは、二で示したように、それ自体は到底メディアとは言いがたい、集合的目標達成のための資源動員能力なのであった。

②の下位システム間相互交換図式における、交換のメディアとしてのパワーと、資源、メディアはいかに関連しているのか。二で示したように、パワーはメディアではなく、諸資源Ⅱ諸メディアの動員能力である。資源は関係的資源のみならず、物的資源、情報的資源、人的資源をも含んでいる。それらがメディアとよばれるのは、下位システム間の交換を媒介するからであるが、一層正確に言うな

らば、下位システム間で提示され合う条件や提供され合う手段を、それら諸資源が構成しているため、あたかも諸資源が流通して条件や手段の交換を媒介しているかのようにみえるからである。しかし、現実はそのようではない。諸資源は必ずしも流通しない。それらがメディアとよばれるのは、それらが流通し交換されるからではなく、相互に媒介し合って、すなわち相互に他の条件となり手段となつて、何らかの状態を成立させるからである。⁽⁴⁷⁾この相互に媒介し合うという点に、資源がメディアとよばれる真の根拠が求められるべきである。この意味においてパワーを、集合的目標の達成のために諸資源⁽⁴⁸⁾に諸メディアを相互媒介的に動員する能力、と定義することができ

る。ところで、社会で達成がめざされるのは集合的目標だけではなく、また、集合的目標を形成・達成しようとして諸資源を動員するのは、政治システムを運営する行政体のみではない。⁽⁴⁸⁾社会を構成しているすべての諸個人・諸集団が、それぞれの目標を形成しそれを達成しようとして諸資源を動員し、また、集合的目標の形成・達成過程、すなわち共同意思の形成・実現過程において、自己の利害を集合的目標に反映させることを目標にして、諸資源を動員することは自明の事柄である。⁽⁴⁹⁾そして、集合的目標（共同意思）は、当該社会において国家意思を最上位にして、さまざまなスケールの社会レベルで成立し、おのおのレベルで集合的目標の形成・達成をめぐって、諸個人・諸集団が資源を動員し合っている。いわば、さまざまな社会レベルで成立するさまざまな社会システムにおいて、諸個人・諸

集団は、それが属すシステムの内部のみならず、その外部にも存在する諸資源によって構成される条件下で、手段としての諸資源を動員して何らかの目標を達成しようとしているのである。⁽⁵¹⁾

それら諸個人・諸集団が、それぞれの目標達成のために諸資源を動員する能力一般が、パワーなのである。資源は前述のように、四つの基本形態をもつが、それらはさまざまに複合して、目標達成の条件や手段となり、それら条件や手段は相互に媒介し合って、目標達成を制約し可能にする。目標達成という時間的な過程は、先験的に能力によってすべて規定つくされているわけではない。その過程は、条件や手段を構成する諸資源⁽⁵²⁾に諸メディアの相互媒介的な状態に左右される。この意味において、パワーはたんに能力というよりは、その過程の各時点で成立する可能性なのである。諸メディアの相互媒介的な状態は、さまざまな可能性を示す。諸個人・諸集団のパワーとは、この可能性を自己の目標達成可能性として構成化したものに他ならない。すなわち、パワー以前にすでに、諸メディアの相互媒介的な動員可能性という、いわば原パワーともいふべき状態が存在するのである。つまり、メディアとしてのパワーとは、パワーがメディアだというのではなく、メディアがパワーを潜在させているというように理解されるべきなのである。諸メディアの相互媒介的動員可能性の状態の中で、それらのメディアはその可能性を孕んでいる。メディアはすべてパワーを秘めており、それらは諸個人・諸集団の目標達成の手段や条件に組込まれ構成化されることによつて、諸個人・諸集団のパワーとなるのである。⁽⁵⁴⁾

おわりに

本稿は、パーソンズのパワー論の成果を否定するものではない。彼のパワー論は、本稿が指摘したように、根本的な難点をもってはいるが、その豊富な内容は適切な視点さえ据えることができるならば、パワー論の一層の展開に生かしうるのである。そのような視点を形成する概念として「可能性としてのパワー」があると思われる。パーソンズの「メディアとしてのパワー」は、その欠陥を修正していくことによって、「可能性としてのパワー」に到達する。本稿が示したのは、まさにこの点であった。逆に言うと、「可能性としてのパワー」という視点から、パーソンズのメディア論、パワー論を再構成することによって、その豊富な内容をパワー論の発展に有効に役立てることが示されたのである。しかし、その作業を推進することによって、複雑多岐にわたるダイナミックなパワー現象の分析に有効性を發揮しうる資源論メディア論を整備するという課題は、今後に残されている。

注

- (1) パーソンズの社会理論について、ここ数年の間に、めざましいまでに再検討の気運が盛り上がってきた。その一端については『ソシオロジ』第八八号、一九八三年九月の文献紹介、書評を参照されたい。
- (2) メディアはメディアウムの複数形であるが、日本語の慣用としてメディアが定着しているので、本稿ではこれを用い、複数を示すときには

「諸メディア」と表記することにした。

- (3) 拙稿「社会理論におけるパワー論の位置」『年報人間科学』第五号、一九八四年二月。「パワー概念の分析的有効性」『ソシオロジ』第八九号、一九八四年二月。「可能性としてのパワー」は後者で提示した。
- (4) ①、②とも T. Parsons, *Politics and social structure*, 1969. 新明正道監訳『政治と社会構造』上・下、一九七三—四四年、誠信書房所収のパワー論文にみられる。
- (5) すでに日本では、霜野寿亮「権力概念の検討」タルコット・パーソンズの場合』『法学研究』第四三卷第六号、一九七〇年があり、以下のまとめはこれに多くを負っている。
- (6) 新陸人は七期に分けている。新陸人・中野秀一郎『社会システムの考え方』一九八一年、有斐閣、一〇四—七頁。
- (7) Parsons, *The structure of social action*, 1937. 稻上・厚東訳『社会的行為の構造』全五卷、一九七四年より刊行中、木鐸社。
- (8) Parsons, *The social system*, 1951. 佐藤勉訳『社会体系論』一九七四年、青木書店。
- (9) 注(4) 参照。
- (10) 後述の四つのメディアについての四論文。
- (11) 霜野、前掲論文および新・中野、前掲書。
- (12) 「権力」は「強制力」を含意する。本稿が「パワー」を使うのはそのためでもある。
- (13) パーソンズが究明をめざした二つの秩序、規範的秩序と事実的秩序の区別については、厚東洋輔「パーソンズと「社会秩序」の問題」『思想』五五六号、一九七〇年十月。
- (14) Parsons & N. J. Smelser, *Economy and society*, 1956. 富永健一訳『経済と社会』全二卷、一九五八—九年、岩波書店。
- (15) 以下の記述は注(4)の文献による。
- (16) positive と negative. 積極的と消極的とも訳されるが、報酬と制裁の区別である。
- (17) 他者の状況 II 条件に作用するか、意図に直接作用するかの区別であ

90

- (18) Niklas Luhmann, "Einführende Bemerkungen zu einer Theorie symbolisch generalisierter Kommunikationsmedien", in *do*, Soziologische Aufklärung 2, 1975. なお、ルーマンの社会学理論の概観については、山口節郎「科学論としての社会学理論」上・下、『思想』六六七・八号、一九八〇年一・二月。
- (19) *Ibid.*, SS. 180-5. において、メディア論の体系の骨組がデザインされている。
- (20) *Ibid.*, S. 175.
- (21) 概観については Zurechnung 帰責と表現されている。 *Ibid.*
- (22) Luhmann, Funktion und Folgen formaler Organization, 1964. 以下、この一層明確に示されている。
- (23) それぞれ Handeln と Erleben と表現される。 Luhmann, *op. cit.*, 1975, SS. 174-6.
- (24) voluntarism の意味の特殊性のひとつはこの点である。規範からの自由ではない。
- (25) 他の三つのコミュニケーション様式のメディアは、貨幣・所有、愛、真理である。詳細は Luhmann, *op. cit.*, 1975, SS. 175-9.
- (26) ルーマンもパワーに関する限りは規範主義的であるが、ルーマンズはすべてのメディアについてそうなのである。間主観性の立体的な構造は一面的な規範主義ではとらえられない。ルーマンは前述のように二つの選択を区分することによって、その構造を把握する端緒を開いたのである。
- (27) この種の批判は、ルーマンズのパワー論が、現に社会を支配しているエリートや階級の利害を擁護するもので、きわめて保守主義的であると断じる。もっともルーマンズのパワー論自体が C. W. ミルズのパワー論に対する一種のイデオロギー的批判として提示されたものである。 C. W. Mills, The power elite, 1956. Parsons, "The distribution of power in American society", World Politics, Oct., 1957. ルーマンズに対するイデオロギー的批判の難点を指摘し、理論的批判

の必要性を提唱しているものと、S. P. Savage, The theories of Talcott Parsons, 1981, pp. 145-6.

- (28) Jürgen Habermas, Theorie des kommunikativen Handelns, 1981, SS. 384-419.
- (29) この観点は一九六一年の『公共性の構造転換』(Strukturwandel der Öffentlichkeit. 細谷貞雄訳、一九七三年、未来社)以来、ハーバーストに一貫している。山口節郎「歪められた意思疎通」からの解放をめとして、『思想』五八二号、一九七二年十二月。「批判的社会学」の可能性」上・下、『思想』五八七・八号、一九七三年五・六月。森元孝「システム理論と批判理論」『社会学年誌』第二四号、一九八三年三月。
- (30) Habermas, Zur Rekonstruktion des historischen Materialismus, 1976, SS. 145-6. ただし正確には、道具主義的行為、戦略的行為、相互為(相互理解的コミュニケーション)という行為分類であるが、実質的には後二者がコミュニケーションの二類型とみなされる。また、Habermas, *op. cit.*, 1981 では「戦略的と同義で」「他者制御的」ともいうべき表現が用いられているが(特に SS. 413-9) 本稿は表現の便利のためもあり戦略的コミュニケーションを用いる。
- (31) *Ibid.*, SS. 407-19. ただし、同じ制御的メディアであるパワーと貨幣の差異も強調されている。
- (32) *Ibid.*, SS. 400-7.
- (33) 注(29)参照。
- (34) ルーマンはこれをシステム統合、すなわち社会システムの秩序維持の根拠とするのに対し、ハーバーストはこれを反省的コミュニケーションの可能性を随伴した社会統合の根拠とする。
- (35) 以下の記述は注(4)の文献によっている。
- (36) 提示された条件下で手段を動員し、他のシステムに要因や産物を送り出すからである。
- (37) 貨幣がメディアとして特異性をもつにもかかわらず、ルーマンズがそれをメディアのモデルにしたことによる帰結については、Habermas,

mas, op. cit., 1981, SS. 386-7, 395-407. 西部邁「メディア論ノート」

『経済評論』一九七六年六月号、二七—八頁などがある。

- (38) 上野千鶴子「交換のコード、権力のコード」『経済評論』一九八一年十月号。

- (39) 吉田民人「社会システム論における情報—資源処理パラダイムの構想」『現代社会学』創刊号、一九七四年。

- (40) 厚東洋輔「社会的資源とその配分」富永・塩原編『社会学セミナー 1・社会学原論』一九七五年、有斐閣。

- (41) 資源という概念は、社会運動論の新動向を担う資源動員論から導入し、社会システムにはふれなかった。したがって、資源をメディアと結びつけて論じることや、一般的な社会理論の概念としてそれらを位置づけることはできなかった。

- (42) Dennis H. Wrong, Power: its forms, bases, and uses, 1979. 分類図式は p. 24 に示されている。

- (43) force, manipulation, authority, persuasion.

- (44) coercive, induced, legitimate, competent, personal. このうちで legitimate だけは別格に位置づけられるべきである。すべての権威は正当であるからに他ならない。この点はロングに自覚されていないが、パーソンズの四つのメディアと対応させてみると、それが明らかになる。

- (45) 操作と説得には手段が特定化されていない。Wrong, op. cit., pp. 28-34.

- (46) ロングもそれを試みているが、自己の概念装置を十分に生かしきれていない。

- (47) この点に、パーソンズやそれに影響を受けた社会理論家達を制約している交換論的、統合論的パラダイムからの脱出の鍵があると思われる。

- (48) しばしば指摘されるようにパーソンズには有機体論的発想があったこと、また、下位システム間交換図式は全体社会レベルにのみ依拠して経験的一般化が行われたこと、この二点が集約的目標のみをパーソンズが設定した原因であろう。

ンズが設定した原因であろう。

- (49) これはコンフリクト理論の社会観に似ているが、さらに普遍的なものである。クレイブはコンフリクト理論をパーソンズの社会理論の断片化として位置づけているが、本稿の立場がそうではないことは後述の本文で示唆される。Ian Craib, Modern social theory: from Parsons to Habermas, 1984, pp. 35-70.

- (50) 逆に言えば、社会システムは明確な境界をもともっていないといふべきである。これを過度に明確化しようとするところに、パーソンズの難点のひとつがある。

- (51) これが社会現象の複雑性の根拠である。パーソンズ以後の社会システム論の発展はめざましいが、この複雑性を十分に把握しているわけではない。吉田民人、前掲論文。塩原勉「理論社会学における若干の基本問題」『社会学評論』第一〇〇号、一九七五年など。

- (52) これを「構造」とよびうる。条件としての諸メディアの状態、その条件下での諸メディアの動員行為・相互作用、これらさまざまな構造と行為・相互作用がつくりだす複合的な全体が社会である。

- (53) 注(3)の拙稿「パワー概念の分析的有効性」でこの概念を解明した。

- (54) 以上のようなパワー概念によって、構造主義やポスト構造主義の系譜にたつパワー論が近年来提起してきた問題にも対応しようと思われ。その見通しについては同右稿で示した。